

# 貸借対照表

平成16年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>42,168,479</b> 千円	<b>流動負債</b>	<b>33,526,671</b> 千円
現金及び預金	10,376,702	支払手形	3,407,650
受取手形	6,240,752	買掛金	17,493,459
売掛金	19,920,053	一年内償還社債	5,000,000
製品	2,175,263	一年内返済長期借入金	1,332,000
仕掛品	2,351,787	未払金	1,389,890
原材料及び貯蔵品	408,803	未払費用	1,984,020
前払費用	23,891	未払法人税等	981,527
未収入金	336,872	賞与引当金	1,018,699
繰延税金資産	626,803	設備関係支払手形	386,593
その他の流動資産	99,507	その他の流動負債	532,830
貸倒引当金	△ 391,960		
<b>固定資産</b>	<b>52,347,254</b>	<b>固定負債</b>	<b>13,008,235</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>38,018,155</b>	社債	5,000,000
建物	13,203,171	長期借入金	1,563,000
構築物	483,218	退職給付引当金	6,068,289
機械及び装置	11,321,470	役員退職引当金	376,945
車両及び運搬具	23,625		
工具器具及び備品	696,896	<b>負債合計</b>	<b>46,534,907</b>
土地	11,915,179		
建設仮勘定	374,593		
<b>無形固定資産</b>	<b>661,206</b>		
借地権	90,575	<b>資本の部</b>	
電話加入権	33,794	<b>資本金</b>	<b>4,510,000</b>
施設利用権	11,249	<b>資本剰余金</b>	<b>1,742,945</b>
ソフトウェア	525,586	資本準備金	1,742,945
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,667,892</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>38,901,688</b>
投資有価証券	11,496,265	利益準備金	1,127,500
子会社株式	770,578	任意積立金	35,875,789
長期貸付金	149,901	特別償却準備金	7,377
事業保険払込金	521,704	固定資産圧縮積立金	2,140,411
破産更生債権等	566,935	別途積立金	33,728,000
繰延税金資産	383,227	当期末処分利益	1,898,399
その他の投資等	433,106		
貸倒引当金	△ 653,827	<b>株式等評価差額金</b>	<b>2,835,952</b>
		<b>自己株式</b>	△ 9,760
		<b>資本合計</b>	<b>47,980,826</b>
<b>資産合計</b>	<b>94,515,733</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>94,515,733</b>

# 損益計算書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

## 経常損益の部

### 営業損益

営業収益		
売上高		102,447,058 千円
営業費用		
売上原価	88,456,297 千円	
販売費及び一般管理費	12,231,262	100,687,559
営業利益		1,759,499

### 営業外損益

営業外収益		
受取利息及び配当金	178,401	
雑収入	987,358	1,165,760
営業外費用		
支払利息	241,879	
雑支出	246,033	487,912

経常利益 2,437,346

## 特別損益の部

### 特別利益

貸倒引当金繰戻差額	64,807	
固定資産売却益	270,179	
投資有価証券売却益	41,720	
その他の	978	377,686

### 特別損失

固定資産処分損	183,654	
投資有価証券売却損	8,936	
投資有価証券評価損	26,842	
リース解約損	10,347	229,780

税引前当期純利益 2,585,252

法人税、住民税及び事業税	1,504,000	
法人税等調整額	305,312	1,198,687

当期純利益 1,386,564

前期繰越利益		872,576
自己株式処分差損		25

中間配当額 360,716

当期末処分利益 1,898,399

## (注) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
  - 其他有価証券
    - 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製 品・仕 掛 品・・・個 別 法による原価法
  - 原 材 料・貯 蔵 品・・・先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有 形 固 定 資 産・・・定率法
  - 無 形 固 定 資 産・・・定額法。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
4. 引当金の計上基準
  - 貸 倒 引 当 金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
  - 賞 与 引 当 金・・・従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しています。
  - 退 職 給 付 引 当 金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。過去勤務債務の額の処理については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理することとしています。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。
  - 役 員 退 職 引 当 金・・・役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
5. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. 重要なヘッジ会計の方法
  - ①ヘッジ会計の方法
    - 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。
  - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段・・・金利スワップ      ヘッジ対象・・・借入金
  - ③ヘッジ方針
    - 社内管理規程にそって、金利の市場変動によるリスクをヘッジしています。
  - ④ヘッジ有効性評価の方法
    - 金利スワップについては特例処理の要件を満たしていますので、ヘッジ有効性判定を省略しています。
7. その他
  - (1)消費税等の会計処理の方法
    - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
  - (2)改正商法施行規則の適用
    - 当期から、「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年9月22日法務省令第68号)による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しています。

## 貸借対照表関係

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。
- 有形固定資産の減価償却累計額 66,317,717千円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製版設備の一部についてはリース契約により使用しています。
- 子会社に対する短期金銭債権 110,039千円  
子会社に対する長期金銭債権 87,000千円  
子会社に対する短期金銭債務 2,074,024千円
- 受取手形割引高 2,399,447千円
- 保証債務 1,036,141千円
- 役員退職引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金です。
- 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、2,835,952千円です。

## 損益計算書関係

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。
- 子会社との取引高  
売上高 53,932千円  
仕入高 13,687,715千円  
営業取引以外の取引高 1,037,664千円
- 1株当たり当期純利益 14円88銭

## 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### (流動資産)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	53,221千円
賞与引当金損金算入限度超過額	413,592千円
未払事業税	87,827千円
その他	72,162千円
繰延税金資産合計	<u>626,803千円</u>

### (固定資産)

繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,146,236千円
役員退職引当金	153,039千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	208,984千円
製品評価損	164,886千円
投資有価証券評価損	635,912千円
その他	444,764千円
繰延税金資産合計	<u>3,753,824千円</u>

繰延税金負債	
株式等評価差額金	1,938,378千円
固定資産圧縮積立金	1,430,571千円
その他	1,646千円
繰延税金負債合計	<u>3,370,596千円</u>

繰延税金資産の純額 383,227千円

## 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要  
確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。

### 2. 退職給付債務等の内容

#### (1) 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	△13,069,034千円
年金資産	5,289,362千円
未積立退職給付債務	<u>△7,779,672千円</u>
未認識数理計算上の差異	2,130,335千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)	<u>△418,953千円</u>
退職給付引当金	<u>△6,068,289千円</u>

#### (2) 退職給付費用の内訳

勤務費用	614,401千円
利息費用	317,033千円
期待運用収益	△32,067千円
数理計算上の差異の費用処理額	517,537千円
過去勤務債務の費用処理額	<u>△18,215千円</u>
退職給付費用	<u>1,398,689千円</u>

#### (3) 退職給付債務等の計算の基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.2%
期待運用収益率	0.7%
過去勤務債務の額の処理年数	8年
数理計算上の差異の処理年数	8年 (発生の翌年より)

(注) 当社の適格退職年金制度において、給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しています。